写

令和元年１１月１８日

行田市議会議長
香川　宏行　様

総務文教常任委員会
委員長　加藤　誠一

特定事件の先進市視察結果について（報告）

去る９月定例市議会において、当委員会に付託された特定事件について、下記のとおり先進市視察を実施したので、その結果を報告いたします。

記

１　日　　時　　令和元年１０月２３日（水）～２５日（金）

２　視 察 市　　三重県津市・岐阜県恵那市・石川県金沢市

３　視察内容　　義務教育学校「みさとの丘学園」について　（津　市）
移住定住促進事業及び恵那くらしビジネスサポートセンターについて　（恵那市）
金沢ベーシックカリキュラム実践事業及び体力向上支援事業について　（金沢市）

４　参 加 者

委 員 長	加藤　誠一	副委員長	江川　直一
委　　員	髙澤　克芳	委　　員	斉藤　博美
随　　行	鴨田　和彦		

津　市　の　概　要

波静かな伊勢湾に面し、遠く知多半島と相対し、安濃川、岩田川、出雲川の３つの河川が市内を流れている。市域は南北に長く１８．６㎞、東西１３．７㎞で、西部には長谷山をはじめとする丘陵地が線をなし、北には鈴鹿連峰を望む、水と緑豊かな自然環境、また温暖な気候にも恵まれている。地質は、おおむね平野部は河川の沖積層、一身田、安東、櫛形、片田の各丘陵は第三紀層、高茶屋台地は地盤の安定した洪積層からなっている。

歴史については、古くは安濃津と呼ばれ、日本三津の一つとされた港町として栄えた。江戸時代には藤堂３２万石の城下町、伊勢参宮の宿場町として繁栄し、その繁栄ぶりは「伊勢も津でもつ・・・」とうたわれた。明治維新の後、廃藩置県により県庁所在地となり、明治２２年、全国３０市とともに我が国最初の市制施行都市となった。その後、周辺地域との合併により市域を拡大しつつ、平成元年には市制施行百周年を迎え、現在に至っている。この間、第２次世界大戦における空襲により市街地の７３％が焦土と化したが、戦後いち早く、復興土地区画整理事業により近代都市への基盤づくりが進められた。これとともに、昭和４０～５０年には南部臨海地域の埋め立てによる工業地帯の形成や公共下水道の使用開始、近年では片田工業団地、津駅前再開発、中勢北部サイエンスシティ、そして長年の市民の夢であった港の復興「津なぎさまち」の完成など意欲的なまちづくりにより着実な発展を遂げ、三重県の政治、経済、文化の中心地として成長している、なお、平成１８年１月には、周辺地域との合併により新たな都市づくりを目指している。

市制施行	明治２２年４月１日
面　　積	７１１．１１㎢
人　　口	２７８，５８８人（令和元年８月３１日現在）
議員定数	３４人（令和元年９月１日現在）

義務教育学校「みさとの丘学園」について

１　事業実施の趣旨及び概要

学校教育法の一部が改正（平成２８年４月１日施行）され、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う、小中一貫教育に係る新たな学校の種類として「義務教育学校」が制度化された。この義務教育学校は、前期課程６年（小学校）と後期課程３年（中学校）からなる修業年限９年の学校である。

津市における義務教育学校の設置については、美里地域における、津市立長野小学校、高宮小学校及び辰水小学校を再編し、美里中学校施設を活用した施設一体型小中一貫校として平成２９年４月に開校した。

なお、校長１名、副校長１名、教頭２名、養護教諭２名、事務２名であり、教員の定数は小学校の定数と中学校の定数の合計と同じである。

２　津市義務教育学校の特徴

（１）学年段階の区分

ホップステージ（１～４年）	ステップステージ（５・６年）	前期課程
ジャンプステージ（７～９年）		後期課程

小中一貫教育を行う学校としては全国的にも珍しい４－２－３の区切りを採用している。これは、中一ギャップの心配が少ないことや、クラス替えがない小規模校であるため、７年生進級時に制服着用、部活動の本格開始、自転車通学等、大きく変わる機会を残すことにより、心機一転して新たな目標を持ち、自分を変える機会にしたいと考えているためである。

（２）９年間の一貫した指導

小中学校間の急激な段差（授業理念・教科担任制・生徒指導等）をなくし、段階を踏んでスムーズに移行できるようにすることで、子どもが安心して充実した学校生活を送れるようにする。

９年間一貫したカリキュラムのもとで効果的に学習できるようにする。特に「美里創造学習（地域学習と地域と共に学ぶ人権学習）」と「英語（活動）」を小中一貫教科的な学習として位置づけ、教育の充実を図る。

前期課程と後期課程の教職員が１つの職員室に集い、子どもの学習、生活に関わる情報をリアルタイムで交換しながら、子どもの以前の姿や望ましい未来の姿を踏まえて適切な支援をする。

（３）全校行事（体育祭等）や、縦割りグループ活動及び日常的な異年齢交流

ステップアップしたステージの先輩を見たり交流したりすることで、明確かつ大きな目標を持つ。

自分が経験してきたステージの後輩を見たり支援する中で、初心に帰ったり、自尊感情を高めたり癒されたりする。

異年齢の人とのかかわり方、気遣い等を習得し、人間性や社会性を高める。

３　具体的な取り組み

（１）「いきいきと学びあう子の育成」

新学習指導要領を見据え、児童生徒が意欲的に学べる課題を決定するとともに、ペアやグループ活動を軸にして、児童生徒が主体的、対話的で深い学びとなる授業ができるよう努める。

専門性の高い後期課程の教員が前期課程の授業を行い、５・６年生を中心に、理科・英語活動等で教科担任制を実施し、学力向上とジャンプステージへのスムーズな移行を目指す。

前期課程で算数の活用力をつける文章問題や自主学習を取り入れた家庭学習の取り組みを強化し、後期課程では、家庭での自主学習を推進する。

小中一貫教科の一つとして「英語（英語活動）」を位置づけている。９年間を見通した英語カリキュラムをもとに、１・２年で年間１２～１５時間程度、３～４年で３５時間程度、５～６年で７０時間程度の英語活動を実施する。また、１・２年で週１回、その他の学年では週２回の朝の短時間学習（英語タイム）を実施する。

（２）「認めあい、つながり、高めあう子の育成」の取り組み

前述の学びあいの授業研究と実践に努める。

行事・たてわり活動（体育祭や人権についての話し合い活動等）をはじめとして、児童生徒が主体的、対話的、共同的に活動する場を設定する。

人権学習の授業研究をはじめ、人権学習の充実に努める。

小中一貫教育の一つとして位置付けた「美里創造学習（地域学習・人権出会い学習)」での学びの充実に努める。

児童会、生徒会等での自治活動を活性化する。

（３）「たくましく生きる力を持った子の育成」の取り組み

前述した「人権学習」や「美里創造学習」の充実に努める。

保護者や地域への発信の場である前期課程のいきいきフェスティバル（美里創造学習の発信）や、後期課程の文化祭（人権学習の発信）の充実に努める。

４年・６年・９年で、３度のリーダー体験ができるように行事、縦割り活動をはじめ、学校生活の内容等工夫をする。

後期課程では、職場体験学習や部活動の充実に努める。

栄養教諭を中心に、９年間を見通した食育を充実する。

養護教諭と連携し、６年生以上で救急処置実習（けがの応急手当、心肺蘇生、ＡＥＤ等）を実施する。

外部機関と連携し、非行防止、薬物乱用防止教室、命を大切にする講演、ケータイ安全教室等を行う。学期に１回教育相談習慣を設定する。

スクールカウンセラー及び関係機関との連携を図り、随時相談できる体制をつくる。

４　開校当初の課題

・９年間クラス替えがない小規模校である。

日頃話す機会のない他学年との交流活動や話し合い活動を充実させ、人間関係を築く力を育てた。

・児童数が少なかった統合前と同じようにはできないこともある、ということに対する保護者の理解が難しい。

・課程間の相互乗り入れ授業、行事等で時間割の編成が大変である。

・ＰＴＡの統合など。

なお、これらは少しずつ解消に向かっており、全体的に学校が落ち着いてきたという感触を得ている。

５　主な質疑等

Ｑ　スクールバスでの通学者が約９割を占めるとのことだが、ダイヤを変更することや、ドライバー不足にどのように対応しているのか。

Ａ　スクールバス５台のうち、３台は市が所有しており、ルートについては５ルートあるが、これらのドライバーについては、民間委託や地域の人にお願いしている。

Ｑ　バス通学により、徒歩の機会が少なくなるが、体力的にどうか。

Ａ　現在、徒歩の代わりとしての昼休みの運動や、７年生からの自転車通学により、体力等を検証している段階である。

Ｑ　本学園に対する住民の評価は。

Ａ　調査等を行ってはいない。

Ｑ　本学園を小中一貫校ではなく、義務教育学校とした理由は。

Ａ　義務教育学校は教育課程の実施について、一定の範囲内で、設置者の判断により特例を創設することが認められており、自由度も高い。また、小中一貫校にも義務教育学校にも求めるものは同じであり、どちらに魅力があるかについては、これから検証を行っていきたい。

６　所感

開校に至るまで、当初の準備期間では足りず、１年延長する等により１０年の歳月をかけて開校したとのことであり、地元や保護者、行政等、学校の統合については難しいものがある。また、多くの表面的な課題、潜在的な課題があるため、丁寧に行っていかなければならないということを垣間見た。

恵　那　市　の　概　要

岐阜県の東南に位置し、西は名古屋市に近く中部圏に属し、東は長野県の御岳に源を発する木曽川が市の中央を東西に貫流している。木曽川以北は、笠置山を主峰とする山地となっており、傾斜地が多い。南部は、標高２７０ｍ～４００ｍの丘陵地が多く占めている。市街地は、南部に位置し、恵那盆地と称した概ね平坦地となっている。年間平均降水量も１，８００ｍｍ程度あり、土壌的には概ね農業に適している。

昭和２９年４月、大井、長島の２町、東野、三郷、武並、笠置、中野方、飯地の６村が合併し、市制を施行した。大井町、長島町は古くから恵那地方の中心地として栄え、古代には東山道大井駅、近世には中山道大井宿が置かれて繁栄した。明治３５年１２月、中央線大井駅開通とともに、この地方の物資の集散地として一段と活況を呈し、その後の大井ダムの完成、バス路線の整備、明知線の開通などによって、行政と商業の中心地として発展した。現在では、ＪＲ中央西線、中央自動車道、国道１９号、４１８号などが中心的な交通網となっており、名古屋までは1時間余りで行くことが可能である。また、恵那駅を始発とする第3セクター明知鉄道は、市外南部の人々の足となっている。

大正１３年に日本初の大規模な水力発電ダム「大井ダム」ができると、水辺が生み出した背景は「恵那峡」と呼ばれ、観光地として全国的にも有名になった。そのほか、根の上高原、阿木川ダム、グリーンピア恵那などの観光資源にも恵まれ、観光都市として発展してきた。平成１６年１０月２５日恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、矢作町が合併し、新恵那市が誕生した。

市制施行	昭和２９年4月１日
面　　積	５０４．２４㎢
人　　口	５０，０９８人（令和元年８月３１日現在）
議員定数	１８人（令和元年9月１日現在）

移住定住促進事業及び恵那くらしビジネスサポートセンターについて

１　背景・目的

第１次恵那市総合計画後期計画（平成２３年度～２７年度）において、「想定を上回る人口減少の抑制」を重点課題の１つに挙げ、「人口減少対策プロジェクト」として５つの柱を設定し、そのうち「移住・定住対策」では様々な事業に取り組んできた。

平成２８年３月「第２次恵那市総合計画」を策定し、多様な担い手による人口減少対策を徹底して進めることとし、限られた財源の中で人口減少対策を進めるため、「子育て世代の定住・移住を促す施策」、「子どもを安心して育てる施策」については集中的に実施するとされている。

２　移住定住対策の取り組み

・平成２７年度まで（第１次恵那市総合計画）

恵那市定住奨励金（平成２１年４月～　転入かつ新築に２５万円）

ふるさと活力推進室設置（平成２２年４月～平成２８年３月）

ふるさと活性化協力隊配置（平成２２年１０月　平成２６年までに１１人配置）

空き家バンク設置（平成２２年１０月～）

空き家改修補助金交付開始（平成２３年８月～　経費の 1/2　最大１００万円）

えな暮らしサポートセンター設置（平成２５年４月～）

奨学奨励金交付開始（平成２５年４月～　奨学貸付金の 1/2 を交付）

地域おこし協力隊配置（平成２５年４月～　平成３０年度までに５人配置）

えな暮らし体験事業補助金交付開始

（平成２５年４月～　１イベントに１０万円）

・平成２８年度から（第２次恵那市総合計画）

移住定住推進事業開始（平成２８年４月～）

・土地購入費を最大５０万円補助

・同居、近居をするための住宅取得や増改築工事に最大５０万円補助

・移住者が市内に新築住宅を取得し転入した際に２５万円交付

・空き家を住居として活用する場合、改修費等の 1/2、最大１００万円補助

まちづくり推進員配置（平成２８年４月　７地区へ延べ１２人配置）

恵那くらしビジネスサポートセンター開設（平成２９年８月２９日～）

農地付き空き家取得に係る農地取得要件（下限１アールへ）の緩和

（平成３０年４月～）

市営住宅入居要件の緩和（平成３０年６月～）

農振除外基準の見直し（第１種農地以外は一般住宅可能　平成３１年１月～）

移住定住サポーター制度開始（平成３１年１月～　１１人配置）

新婚おめで１０事業（１０万円のお祝い品を贈呈）・新婚生活はじめよまいか事業（家賃補助）廃止（平成３１年３月末）

水道加入分担金の引き下げ（平成３１年４月～）

東京圏からの移住支援金交付開始（登録企業へ就職　令和元年７月～）

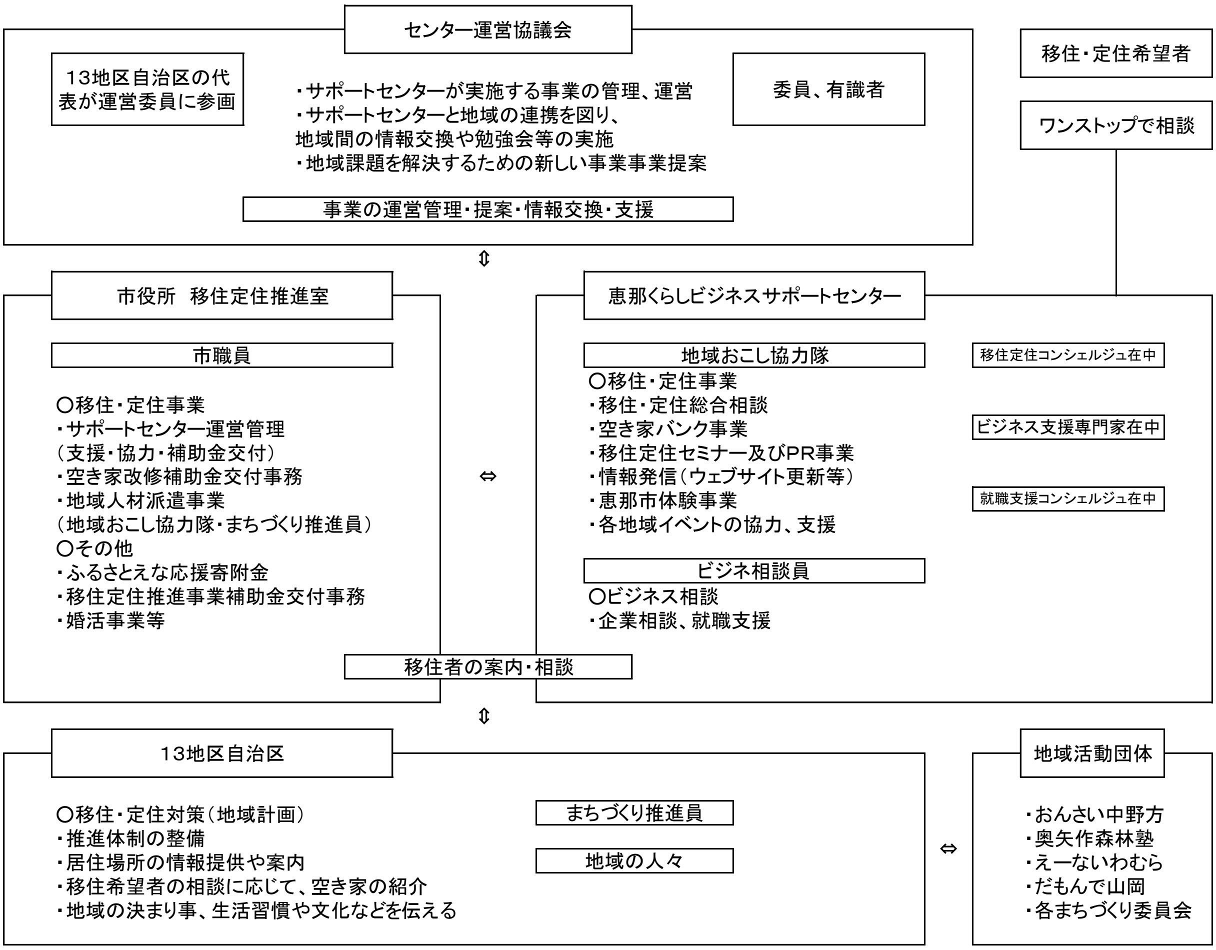
空き家バンク活用支援補助金

（改修費１５０万円へ引き上げ・登記費用補助開始　令和元年１０月～）

３　恵那くらしビジネスサポートセンターの設置

これまでは、「住まい」と「暮らし」に関する支援が中心であったが、移住定住支援と就職や起業など「はたらく」支援を含め、「目的×場所」を一体的に提供する必要があるため設置した。(「くらす」と「はたらく」をワンストップで支援)

センターの位置づけ



田舎暮らしやＵＩＪターンを目的として恵那で暮らしたい方や、すでに恵那に住んでいる方の移住定住相談を行っている。また、住まいや病院などのインフラ情報から気になる地元情報、市内にある企業への就職相談や補助金情報まで相談することができる。

４　今後の課題

恵那市は１３の地域自治区で構成されており、それぞれの地域には長い歴史と自然を守るたくさんの人がいる。これら個性ある地域を存続するために「地域づ

くり」を大切にしながら、人口を維持する具体的な手段を考えることが必要であると考えている。

・関係人口の創出

移住希望者の奪い合いではなく、恵那市との関わりを持ってもらえる方を増やす。

・地域課題の見える化

地域の強みや課題の所在について、可視化する。

５　主な質疑等

Ｑ　移住定住に係るＰＲの方法は。

Ａ　東京や大阪、名古屋に出向き若者との接触や、フェイスブックで配信等、ＰＲを行っている。大々的にＰＲができればよいと考えており、その方法等については広報部門と模索中である。

Ｑ　転入者数は事業効果として分かり易いが、恵那市にとどまる、転出しないと決めた人数も把握しているのか。

Ａ　恵那市にとどまった要因が何であるかの分析も難しく、また、各種事業がどこまで寄与しているかの判断も難しいため、把握していない。

Ｑ　上記事業の総体的な事業費は。

Ａ　予算規模として、約１億円である。

Ｑ　就職相談を行うサポートセンターはハローワークと何が違うのか。

Ａ　サポートセンターは就職のあっせんはできないため、あくまでもハローワークの求人情報の周知に留まっている。

金　沢　市　の　概　要

県庁所在地である金沢市は、石川県の中央やや南寄りに位置するとともに、北陸三県のほぼ中央に位置し、北陸の中枢都市としての立地条件にも恵まれている。二大清流の犀川と浅野川に挟まれた地域に中心市街地がある。犀川、浅野川の源に位置する山々が金沢の市域の三分の二を占め、日本海とあわせて豊かな自然を提供している。気候は年間を通じて湿潤で降雪量も多いが、四季の変化に富んでいる。

宝徳元年の本願寺八代蓮如上人の北陸地方巡錫により、一向宗の信仰が盛んとなり、今の金沢城址の地に寺坊が建立されたことに始まる。一向宗門徒はやがて武装集団となり、長享２年加賀の国守富樫政親を滅ぼし、その後約一世紀にわたり一向宗僧侶による統治が行われた。天正８年、織田信長は佐久間盛政に金沢御坊の攻略を命じ、金沢御坊を陥れた。盛政はその功により、石川、河北両郡の領主に封ぜられ金沢城を居城としたが天正１３年盛政は賤ヶ嶽の合戦で敗死し、羽柴秀吉はこの地を前田利家に加封した。以来加賀藩１４代３００年加越能三洲百万石の首府として発展した。明治４年廃藩により金沢町となったが、その当時戸数２万４，７４４戸、人口１２万３，３６３人と記録され、東京、京都、大阪につぐ大都市であった。明治２２年市制がしかれその後、大正１３年以来数次にわたる町村編入、境界変更を行い現在に至っている。現在、金沢市は小さくても世界の中で独特の輝きを放つ「世界都市金沢」の形成を指向する一方、北陸の学術、文化、経済の中心都市として発展を続けている。

市制施行	明治２２年４月１日
面　　積	４６８．６４㎢
人　　口	４５４，４１６人（令和元年８月３１日現在）
議員定数	３８人（令和元年９月１日現在）

金沢ベーシックカリキュラム実践事業及び体力向上支援事業について

１　金沢型学校教育モデル構築の基本的な考え方

平成２７年１月、本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った目指すべき学校教育の姿や、取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を策定し、この計画に基づき総合的な施策を実践していくこととなった。これに伴い、「金沢市学校教育振興基本計画」の基本理念や、目指すべき金沢の子ども像の実現に向け、取り組むべき施策の考え方を重点化、焦点化し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進していくことが大切であると考え、そのための新たな学校教育モデルを構築し、金沢市において高い教育水準の確立を目指すこととした。

２　金沢型学校教育モデル

・金沢型学習プログラム

全小中学校において基準となる学習内容を明確にすることにより、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進する。

（１）金沢ベーシックカリキュラム

これまでの「金沢スタンダード・ベーシックカリキュラム」を基盤として、知・徳・体の調和のとれた教育課程となるよう、道徳、人権、健康教育の年間指導計画例を加え、新たに「金沢ベーシックカリキュラム」とする。各学校においては、これを基準として、児童生徒の実態や地域の特色等を踏まえ、これに各学校の特色ある学習内容を加え、学校独自の教育課程を編成する。

（２）金沢ふるさと学習

金沢の持つ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことを目指す。

・金沢ふるさと学習指導資料の作成

・金沢ふるさと学習作品展示会の開催

・華やか金沢（伝統文化副読本）の作成

・金沢ふるさと学習地域講師派遣事業

・偉人関連施設見学バス代の助成

・偉人に学ぶ自分の生き方、夢作文コンクールの実施

（３）金沢「絆」活動

「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通し、人と人との絆を大切にしながら、責任感、思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会、生徒会活動である。

・金沢「絆」会議の開催

・金沢「絆」プロジェクトの実施

・金沢「絆」の日の設定

・金沢型学習スタイル

全小中学校において基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質、能力を育成する。

（１）課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習（アクティブ・ラーニング）の重視

全小中学校において、基本となる学習スタイルを確立するため、現行の「授業改善１０ポイント」を見直し、児童生徒がどのように学ぶかを示した「自分で、みんなで考える金沢型学習スタイル」を新たに策定した。

（２）分かる喜び・できる喜びのある学習の重視

全ての児童生徒にとって、授業内容が分かりやすく、学習活動に参加している実感、達成感を持つことができるよう、学習方法や指導方法を工夫することが大切である。そのために、興味関心を引き出すような教材、教具を工夫したり、学習内容と思考の流れが見通せるような簡潔で構造的な板書を工夫したりするなど、児童生徒にとって分かる喜びやできる喜びのある学習となるよう見直しを図る。

（３）好ましい人間関係に基づく学習の重視

学級経営の充実を図り、教師と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を構築し、それを基盤とした学習を展開するために、「児童生徒に自己存在感を与えること」、「共感的な人間関係を育成すること」、

「自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること」など、生徒指導を生かした指導となるよう見直しを図る。

・金沢型小中一貫教育

小中連携をさらに充実、発展させ、９年間を見通した連続性、系統性のある教育活動を展開することにより、児童生徒の「学び」と「育ち」をつなげる。

（１）基盤となる取り組み

各中学校区において基本計画を作成し、それに基づき５つの取り組みを全ての中学校において共通に実施する。

・小中学校の関連を明記した教育課程の作成
・小中学校教員相互の授業参観による授業改善の推進
・児童生徒交流の実施
・全教職員による推進体制の構築
・家庭や地域への発信

（２）特色ある取り組み

上記「基盤となる取り組み」の上に、各中学校区の実情や児童生徒の実態、地域の特色等を踏まえた独自の取り組みを推進し、中学校区の特色を伸ばす。

・中学生による小学生への読み聞かせ
・児童会、生徒会合同会議など

・金沢型学校教育モデルの実践

（１）学校訪問

・総合訪問
・指導主事訪問
・要請訪問

（２）金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業

新学習指導要領全面実施に向け、学校が個々の実情や特色等を生かし、課題解決のための研究内容、領域や手段、方法を企画立案及び発信することを通し、主体的、組織的な学校経営を推進するとともに、教員の指導力

向上や児童生徒の学力向上等につなげ、新しい時代にふさわしい学校教育のあり方を研修する。

・公開研究発表会

・実践事例集の作成

３　主な質疑等

Q　２学期制から３学期制に戻した理由は。

A　戻したという感覚ではない。２学期制の良い面、悪い面を踏まえ、新たに３月期制としたものである。

Q　ＥＤＳ（持続可能な開発のための教育）との関係性は。

A　大綱やモデルを構築する中で、具体的に何を行うか等の議論を行った。

Q　保護者との意思疎通は。

A　地元との連帯感や、単位公民館が地元として機能していることなどにより、保護者等と連携している。

Q　ふるさと教育は誰が行うのか。

A　地域コーディネーターの紹介による。地域住民も学校で教えたいという人が多い。

Q　学力向上には家庭学習も重要であるが、その取り組みは。

A　学校からの一方通行ではなく、保護者参加型としており、保護者の協力が必要である。ノーテレビデー、ノーゲームデーなどがある。

Q　興味を引き出すための教材、教具の工夫は。

A　タブレットの配布や副読本等、授業の連続性を子どもたちに意識づけている。